

スマート兵庫戦略

令和7年3月改訂
兵 庫 県

序章 改訂方針

1	社会変化の潮流		P	3
2	政策の動向		P	5
3	これまでの振り返り		P	7
4	改訂のポイント		P	9

本章 スマート兵庫戦略

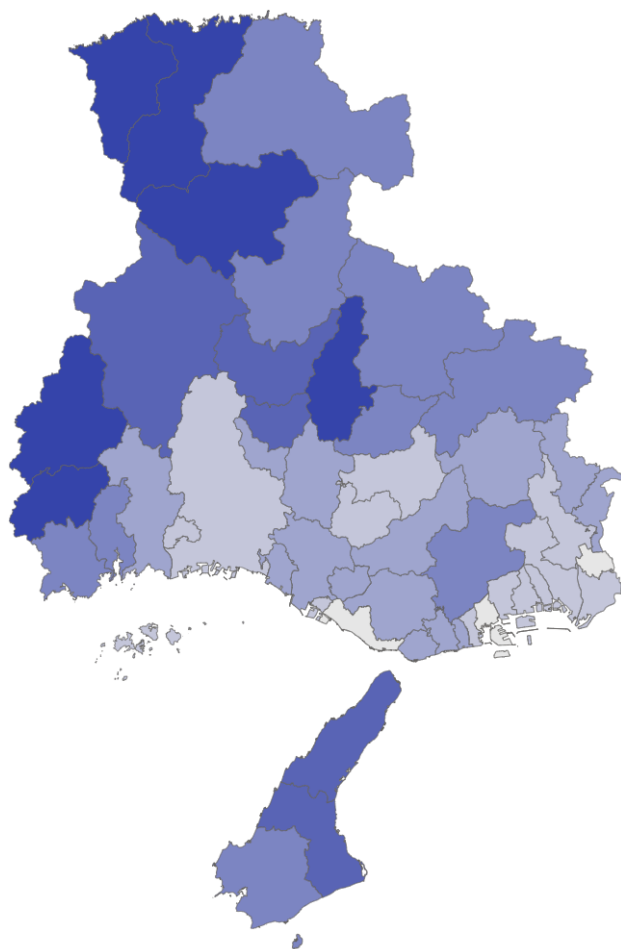
1	目的等		P	11
2	4つの柱		P	12
	Ⅰ 行政のデジタル化		P	13
	Ⅱ 暮らしのデジタル化		P	21
	Ⅲ 産業のデジタル化		P	31
	Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立		P	37
3	推進体制		P	43
4	評価		P	44

【参考】	用語集		P	45
------	-----	-------	---	----

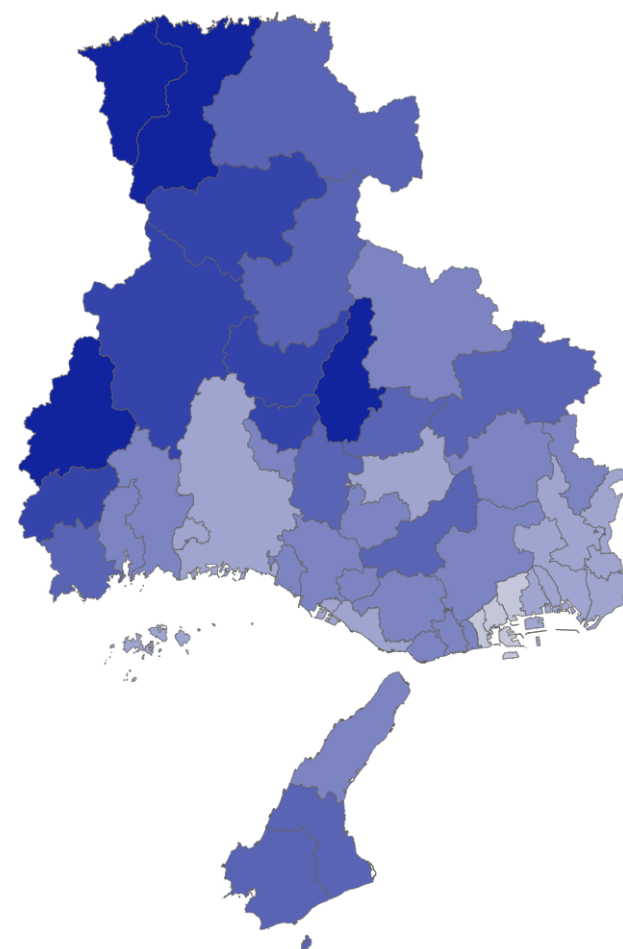
■進む人口減少・労働力不足

- ▶ 日本社会全体が大きな人口減少局面の中にある。本県の総人口は2009年の560万人を境に減少に転じ、2024年は533万人と年1万人以上のペースで減少。2050年には436万人と更に100万人近く減少する予測
- ▶ 高齢化と相まって労働力不足が一層進む見込み（65歳以上人口比率は現在の約3割から2050年には約4割へ）
- ▶ 人口減少により様々な「需要」の密度も低下。低密度化し、かつ多様化する需要に労働力不足の中で応えていくためには、**デジタル技術を駆使してタイムリーに需要を把握し、その需要に合わせて的確に供給する社会経済体制への転換が必要**

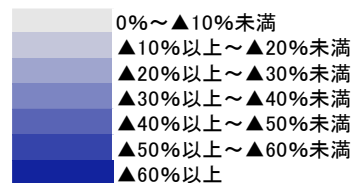
県内市町の総人口増減率(2025年→2050年)



県内市町の生産年齢人口増減率(2025年→2050年)



〔凡例〕人口増減率の区分



■ 社会全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の遅れ

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大を機に行政をはじめ日本社会全体のデジタル化への対応の遅れが顕在化。この四半世紀の日本経済の停滞（例：一人当たり名目GDPの順位が2000年の世界2位から2023年34位まで低下）の主な原因はDX（デジタル・トランスフォーメーション）の遅れであるとして「デジタル敗戦」とまで言われるように
- ▶ 通信インフラの整備が進み、個々のサービスは進化してきているが、サービス間、システム間の連携が不十分。**デジタル技術を活かして最適なサービスを提供し、県民の暮らしの充実、地域社会の維持・発展につなげる取組は道半ば**

➡ **デジタル技術を駆使して県民の心豊かな暮らしを実現し、活力ある地域社会を構築する取組が必要**

■ 持続可能性への脅威

- ▶ 地球規模の気候変動や感染症の流行（パンデミック）が懸念される中、国内では能登半島地震（R6.1）など大規模な自然災害が頻発し、近い将来、巨大地震の発生も予測される。**我が国の持続可能性への脅威が増大**
- ▶ Webサービスの利用や電子決済の普及等に伴い、クレジットカード情報の漏えい等の**サイバー犯罪が増加**
- ▶ 世界的にサイバー攻撃が深刻化かつ巧妙化。**ランサムウェア等による被害やフェイクニュースによる混乱も拡大**

➡ **情報セキュリティ対策に万全を期しつつ、デジタル技術を持続可能な社会づくりに活かしていくことが必要**

■ 生成AIの急速な進化と普及

- ▶ 画期的な自然言語処理モデルTransformerが登場した2017年以降、文章や画像を生成するAI技術が急速に進化
- ▶ 2022年11月のOpenAIによる「ChatGPT」の発表を機に生成AIの認知度が一挙に高まり、全世界で急速に普及
- ▶ 2024年12月にOpenAI、Googleから相次いで発表された高度な推論が可能なモデルでは、人間との音声による自然な会話や動画の生成も可能に、AIが人類の知能を超える転換点「**シンギュラリティ**」の**到来が現実味**を帯びてきた。
- ▶ 一方で、生成AIには機密情報の流出、誤った情報の流通の加速、知的財産権の侵害等のリスクも存在
- ▶ **生成AIが急速に普及し、社会を大きく変える可能性**がある。様々課題・リスクに対処しながら、有効に活用を進めるべき。

➡ **技術革新に積極果敢に対応し、試行錯誤しながらも社会課題の解決につなげていくことが必要**

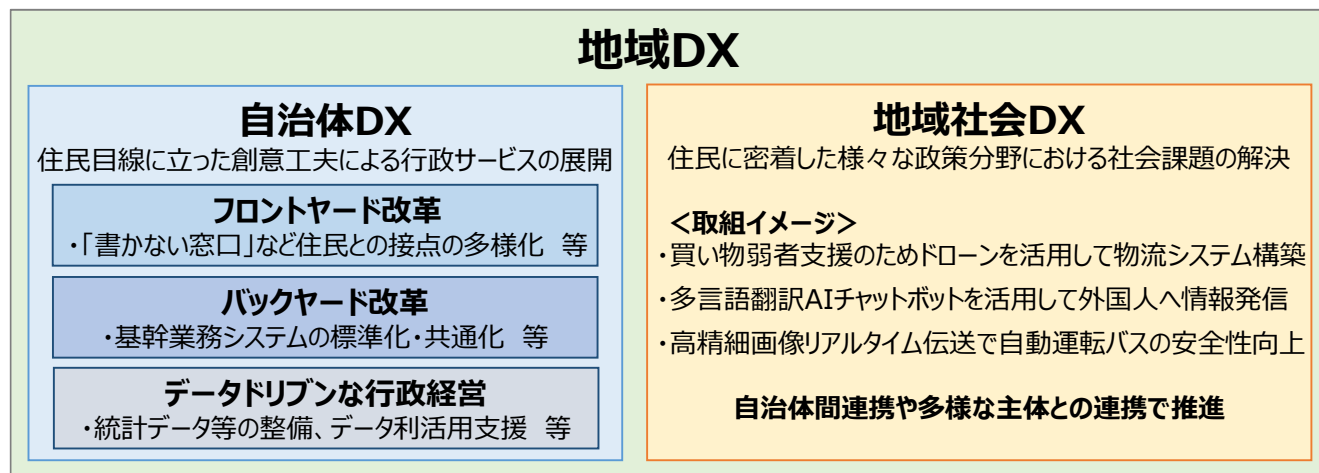
概観（国の主な動き）

年月	主なデジタル関連法・計画等	趣旨
H28.12	官民データ活用推進基本法	データの流通・活用を促進。オープンデータの推進を国・地方公共団体に義務付け
R元.12	デジタル手続法施行	行政手続オンライン化を徹底。デジタル・ガバメント実行計画（H30.1策定）を改定
R2.12	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針	デジタル社会のめざす姿を提示。自治体DX推進計画を策定
R3.9	デジタル改革関連法施行、デジタル庁発足	デジタル社会形成の基本理念を提示。自治体の基幹情報システム標準化等の関係法も整備
R3.12	デジタル社会の実現に向けた重点計画	政府が重点的に取り組む施策を提示（R6.6改定）。いわゆる「デジ田交付金」開始
R4.12	デジタル田園都市国家構想総合戦略	デジタルの力を活用した社会課題解決や魅力向上の取組を加速。デジ田交付金拡大
R5.12	第33次地方制度調査会答申	ポストコロナ社会に対応する地方制度のあり方を提示。DXの進展を踏まえた対応を強調
R6.6	国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針	公共サービス効率化の基本方針を提示。デジタル行財政改革会議発足（R6.10）

1. 「地域DX」という概念の登場

- ▶ 近年、国は地方公共団体が進めるDXによる社会課題解決の取組を「地域DX」と総称し、地方創生の切り札の一つに位置付け
- ▶ 人口減少・労働力不足が進む中、自治体運営の効率化（より少人数でサービスを提供）の面からも、新たなアプローチによる住民福祉の向上（需要に合わせてサービスを供給）の面からも「地域DX」は必須

自治体に取り組むべき「地域DX」のイメージ（総務省の定義）



2. いわゆる「デジ田交付金」による地域DXの推進

- ▶ 国は、地域DXの財源として、R3年度補正予算で「デジタル田園都市国家構想交付金（デジ田交付金）」を創設し、地方公共団体の社会課題解決に向けたデジタル実装の取組を支援
- ▶ 本県も市町と共にこれを活用し、データ連携基盤の構築を含む高度な取組も含め、デジタル実装による課題解決を推進。**これまでに計152件採択され、県内のほぼ全市町が事業を実施**
- ▶ デジ田交付金に呼応して本県はスマートシティモデル事業、デジタルデバйд対策に着手（R4）

デジ田交付金（デジタル実装タイプ）採択状況

予算年度 （実施年度）	R3補正 （R4）	R4補正 （R5）	R5補正 （R6）	計
兵庫県	21	42	89	152

※152件中140件（92%）がType1（優良モデル導入支援型）での採択

3. 地域DX推進の4つの視点（国から地方公共団体への要請）

■ 広域連携の促進（都道府県の役割強調）

- ▶（DXの進展を踏まえて）都道府県には・・・市町村間の広域連携や将来に向けたビジョンの共有が円滑に進められるよう、適切な助言や調整、支援の役割を一層きめ細やかに果たしていくことが求められる。（第33次地方制度調査会答申）
- ▶（地域DXについて）令和7年度中に、各都道府県の実情を踏まえつつ、**全ての都道府県で推進体制を構築し**、その中で、**市町村が求めるDX支援のための人材プール機能を確保**（国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針）

■ デジタル人材の育成・確保

- ▶ デジタル改革やデジタル実装を進めていくための人材不足の課題は、地方公共団体に限らず、国や民間企業などあらゆる局面でも顕在化している。・・・（人材育成・確保の）**基本方針の改正等に当たって新たな事項としてデジタル人材の育成・確保に係る内容を盛り込むこと**（人材育成・確保基本方針策定指針（R5.12総務省））
- ▶ 求められるデジタル人材像を明確化し、そのレベルごとに育成・確保する目標を検討・設定すること。人事担当部局とDX推進担当部局との緊密な連携や、トップマネジメント層のコミット等、**戦略的な人材育成・確保を推進する体制を構築すること**（同上一部要約）

■ 国・地方のデジタル基盤の共通化

- ▶ 公共サービスをデジタルの力で維持・強化していくには、約1,800の自治体が個々にシステムを開発・所有するのではなく、国と地方が協力して**共通システムを開発し、それを幅広い自治体を利用する仕組みを広げていくことが重要**・・・（デジタル公共インフラの整備・利活用と共通SaaS利用推進の方針のもと）**国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に取り組む**。（デジタル社会の実現に向けた重点計画）

■ 「作る」から「使う」への転換

- ▶ 可能な限り既製のSaaSを活用し、**システムの統廃合や共通化・共同化の検討も徹底**する。このため、業務にシステムを合わせるのではなくシステムに業務を合わせ、**業務やその前提となる制度を改めることとする**。
- ▶ 「作る」から「使う」へと転換していく取組を推進するために、**優れたソフトウェア（SaaS）等を国・地方公共団体が迅速・簡易に調達する仕組み**・・・を構築し、**2024年度後半の本格稼働を目指す**。（デジタル社会の実現に向けた重点計画）

 **地域DXの主たる担い手となる市町を支援する体制を県・市町の連携により構築するとともに、県がこれまで以上に、広域的に取り組むべき課題対応の旗振り役を担うことが必要**

※ただし、これまでの取組の経験から、地域差の大きい本県では、市町村間の課題認識や体制の相違等で、優れたモデルの横展開やシステムの共同利用などに向けた市町村間連携の推進は想像以上に難しい課題であることを踏まえて取組を進める必要がある。

スマート兵庫戦略（2022年10月策定）の概要

- （目的） 県全域でデジタル実装を加速化し、県民誰もがデジタルの恩恵を享受でき、自らのニーズに応じたサービスを選択できる「スマート兵庫」の実現
- （推進期間） 2022～24年度（3年間）
- （基本姿勢） ①データ活用による変革、②バーチャル空間の徹底活用、③多様な主体との連携、
④機動的で柔軟で継続的な改善、⑤誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化
- （4つの柱） **I 行政のデジタル化** **II 暮らしのデジタル化** **III 産業のデジタル化** **IV デジタル社会を支える基盤の確立**

■ 4つの柱に基づく取組の状況

急速な技術革新やコロナ禍を経て顕在化したデジタル化の課題を踏まえ、「ひょうごビジョン2050」の実現に向けたデジタル分野の実行プログラムとして、4つの柱に基づき、様々な取組を推進してきた。

I 行政のデジタル化

行政手続オンライン化や、ノーコードツール等の活用による行政事務の効率化を推進。また、オープンデータの推進、ダッシュボードを活用した行政の「見える化」に積極的に取り組んだ。

II 暮らしのデジタル化

医療分野では病院間の情報連携ネットワークの構築を推進。福祉分野では介護ロボットやICT機器の導入が拡大。学校教育ではGIGAスクール構想により一人一台端末が実現。その他防災、防犯、観光、交通渋滞対策、雇用就労など幅広い分野でデジタル活用の取組が進んだ。

III 産業のデジタル化

スーパーコンピュータ「富岳」等の科学技術基盤を活用した研究開発、農林業のスマート化、中小企業におけるDX人材育成、AI・IoT活用によるものづくりの高度化などの取組が進んだ。

IV デジタル社会を支える基盤の確立

高速通信基盤の運用、情報セキュリティ対策、デジタルデバイドの解消等に着実に取り組んだ。

※4つの柱に基づく取組の進捗を評価する67指標中34指標（50.7%）で目標を達成（R5実績）

■ 4つの柱に基づく取組の評価

I 行政のデジタル化

コロナ禍を境に行政手続オンライン化、新しい働き方の推進等の取組が進展し、ノーコードツール等の新しいツールの導入も一定進んだ。一方で、行政のデジタル化は道半ばであるため引き続き取組を進めるとともに、いったん整備したシステムも利用拡大に向け改善を続ける必要がある。

なお、この柱は「県行政」のデジタル化を主たる対象にしているが、県民の利便性向上に向けては、市町行政のデジタル化を一層後押しする必要がある。

II 暮らしのデジタル化 ・ III 産業のデジタル化

「DX」の掛け声のもと様々な取組が進んでいる。事業者が中心となって進める息の長い取組が多く、県施策の効果を把握するのが難しい面はあるが、県民生活の質の向上や地域経済の活性化に直結する分野であるため、引き続き様々な主体と連携しながら県を挙げた取組を進める必要がある。

県に期待される役割として、様々な機関の連携のハブとなること、新たなチャレンジを促す場づくり、先導的な取組のモデルの構築などが挙げられる。こうした地域社会全体のDXを牽引する役割を果たすためにも、県行政自らのDXを更に進める必要がある。

IV デジタル社会を支える基盤の確立

テレワーク環境の整備を率先して推進したほか、市町の基幹システム標準化に向けた市町への助言等の支援にも注力した。今後は、国が地域DX推進の視点として示した、①広域連携の促進、②デジタル人材の育成・確保、③国・地方のデジタル基盤の共通化、④「作る」から「使う」への転換の4点を念頭に、これまで以上に県と市町が連携・協働してデジタル化を推進することが求められる。

【参考】県内市町の状況

- ・事実上「一人情シス」の市町が複数ある（R6.4.1現在6市町）など多くの市町で人的余裕がない。
- ・一方、アンケートの結果、「県とあまり連携できていない」との声が過半数を超える市町からある（R5.8）。
- ・また、市町が県へ求めるのは、①人材派遣による継続的な支援（アドバイザー等として助言、市町の業務に従事）、②研修会・相談会の開催、問合せ窓口の設置など市町の申し出に対する支援、が多いとの結果。

社会潮流、国の政策動向等を踏まえ、現戦略(R4～6)の**基本構成は維持**しつつ、**以下3点のポイントに基づき改訂**を行い、引き続き「スマート兵庫」の実現に向けた歩みを進める。

1 地域DXを先導する県行政の更なるDX推進

第一に地域DXの旗を振る県行政自らのデジタル化を率先して進めるため、「**行政手続オンライン化推進計画**」を**当戦略に取り込んで一体的に推進**。デジタル人材の確保・育成にも継続的に取り組む。

<主な改訂点> ※いずれも「Ⅰ 行政のデジタル化」

県民の利便性向上に向けた取組の強化

- **オンライン手続の利用率が44.5%**（R5年度:年間4,000件以上の手続）に留まるため、**利用拡大策を幅広く展開**

〔これまでの状況〕

- ・ 質の高い行政サービスを目指し、R3年度よりオンライン化を集中的に推進。R5年度末時点で、年間400件以上の手続で71.6%、全手続で57.3%（件数ベースでは84.8%）のオンライン化対応済み

- オンライン化に関して、庁内事務の見直しや国の**新たな仕組への対応等**に**継続して取り組み**、利便性を向上

〔これまでの状況〕

- ・ オンライン化に際しては業務自体の見直しや申請フォームの工夫（入力補助機能等）を進めたが、コスト面から新たなシステムを構築せず、メールでの申請受付とした手続も多くあり、事務改善の余地が残る。

- 窓口予約システムや遠隔相談システム等といった**本申請前の利便性の向上を推進**

〔これまでの状況〕

- ・ 公共施設予約システムを導入（県25施設が加入）。ペーパーレスの電子契約や電子通知を実現。キャッシュレス化の取組も進めた。

新しい働き方の実現に向けた取組の強化

- **ワークスタイル変革と事務効率化に向けた各職場での機運醸成**や、職員に身近な支援が依然不足しているため、**スキルの底上げと推進体制構築の取組を拡充**

〔これまでの状況〕

- ・ 新しい働き方に関する職員アンケート（R6.11）において、ICTを活用した業務改革の実施環境に職員の約6割が不満と回答。業務改革推進の課題として「ICTスキル不足」「ツールの導入が進んでいない」「支援体制や研修・情報発信の不足」等が上位に挙げられている。

- 各所属の新しい働き方推進リーダーとデジタルナビゲーターを核とした推進体制の下、**各所属のDXを加速**し、テレワーク等も選択できる**新しい働き方の実現を後押し**

〔これまでの状況〕

- ・ 定型業務等の効率化を推進するため、AIチャットボット、RPA、ノーコードツール等を導入。庁内向けマガジンや掲示板での情報発信や研修・動画作成を行い、職員のICTリテラシー向上を促進した。
- ・ R5年度に生成AI活用検討PTを設置し、ガイドライン・プロンプト集を策定、新技術を活用したシステム開発試行などの取組を推進している。

2 課題の多い分野に的を絞った地域社会DXの推進

戦略策定から2年余りの間にも、人材不足の中での地域運営や企業再生の難しさ、能登半島地震で浮き彫りになった地方の厳しい現状など、地域社会のDXの必要性を改めて認識。その一方、生成AIに象徴されるデジタル分野の技術革新は加速しており、使える技術の選択肢はますます拡大。

県民生活の質の向上や地域経済の活性化に直結する地域社会DXを確実に前に進めるため、**特に課題の多い分野に的を絞って様々なデジタル技術の社会実装による課題解決を推進**する。

＜主な改訂点＞

- ・「Ⅱ 暮らしのデジタル化」の課題に新たに「教育DX」「防災DX」を位置づけ、各取組を強化
「教育DX」では、全市町の次世代校務支援システムの導入に向けた取組などを推進
「防災DX」では、フェニックス防災システムの拡充をはじめ市町と連携して幅広い取組を展開
- ・「Ⅲ 産業のデジタル化」の課題に新たに「中小企業DX」「農林水産業DX」を位置づけ、各取組を強化
「中小企業DX」では、ものづくり支援センターを核にしたチーム型伴走支援等の取組を推進
「農林水産業DX」では、農・畜・水産業のスマート化、森林管理の高度化など幅広い取組を展開

3 地域DX推進に向けた県・市町の連携・協働の強化

人口減少・労働力不足が進む中で活力ある持続可能な地域社会を作るためには地域DXが必要。地域DXを推進するには、住民サービスの大宗を担う基礎自治体である市町と、市町の機能を補完・支援する広域自治体である県の連携が不可欠。**県と市町の連携・協働をこれまでに以上に強化**する。

＜主な改訂点＞

- ・「Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立」に県・市町連携による地域DX推進の取組を明記
市町DX支援パッケージの展開などにより市町支援を強化、人材不足の課題へも対応
共同調達・共同利用の拡大など県・市町連携による取組を拡充、広域連携を更に推進

▶ 目的

県全域で**デジタル実装を加速化**し、県民誰もが**デジタルの恩恵を享受**でき、自らのニーズに応じた**サービスを選択できる「スマート兵庫」**の実現

▶ 位置づけ

- 県政指針「ひょうごビジョン2050」のデジタル分野の実行プログラム
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」
- 総務省「自治体DX推進計画」に基づく「DXを推進するための全体方針」
- 「情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例」（デジタル手続条例）に基づく「行政手続オンライン化推進計画」※条文上は「情報システムの整備に関する計画」

▶ 推進期間

2025～27年度（3年間）

▶ 基本姿勢

① データ利活用による変革

重要性・多様性・容量が増大する**データを効果的に生成・収集・利活用**し、新たな価値を創出

② デジタル技術の徹底活用

時間と空間の制約を超える**デジタル技術の特性を最大限に活かし**、自由度・満足度の高い暮らし・働き方を実現

③ 多様な主体との連携

企業、団体、大学、市町など**多様な主体との連携や県民の参画**により、デジタルの力で地域特性に応じた身近な課題を解決

④ 機動的で継続的な改善

環境やニーズの変化に大胆かつ柔軟に対応できるよう、**機動的で継続的な改善**を可能とし、データを活用して**施策の点検と見直しをスピーディに繰り返す**

⑤ 誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化

使いやすさ（UI）・使い心地の良さ（UX）の実現と、**利用者目線**に立った利活用性（アクセシビリティ）に最大限配慮

I 行政のデジタル化

利用者視点のサービス提供と業務プロセス改革による効率化を徹底し、県民満足度を向上

取組方向

- ① 利便性向上と業務効率化の両立を目指した行政手続オンライン化の推進
- ② ワークスタイルの変革による行政の効率化と質の向上
- ③ 社会課題の解決に向けた多様な主体との協働によるデータ利活用の推進

II 暮らしのデジタル化

誰もが健康で快適な暮らしを享受し、心豊かな暮らし（Well-Being）を実感できる社会を実現

取組方向

- ① 医療・福祉DXによるライフステージに応じた健康で快適な暮らしの実現
- ② 子どもの個性を伸ばす教育の推進と生涯を通じた学びの選択肢の拡大
- ③ これまでの経験と教訓を活かした安全・安心のまちづくり
- ④ 国内外との双方向の交流を通じた持続可能な地域づくり

III 産業のデジタル化

産業の生産性を高め、新たな価値を創出することにより、持続可能で活力ある社会・経済を実現

取組方向

- ① 最先端の科学技術を活かす新産業・スタートアップの育成
- ② 兵庫五国の特性に合わせた農林水産業のスマート化の推進
- ③ 地域に根付く産業のデジタル化とその担い手の育成

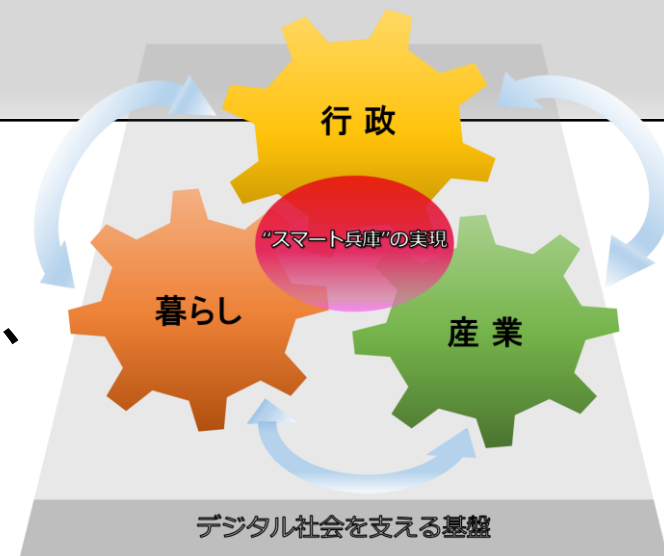
IV デジタル社会を支える基盤の確立

誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できる基盤を確立

取組方向

- ① 県・市町連携による地域DXの推進とその担い手の育成
- ② 誰もが安全・安心につながるネットワーク環境の構築

多様な主体が連携して行政、暮らし、産業をシームレスにデジタル化し、
自治体DXと地域社会DXを一体的に推進することにより、
躍動する「スマート兵庫」を実現



I 行政のデジタル化

取組方向① 利便性向上と業務効率化の両立を目指した行政手続オンライン化の推進

1 行政手続オンライン化の更なる推進

主な取組	概要
主要な行政手続 全てのオンライン化	■ 県民の利便性向上と職員の事務効率化を目指し、効果性・実現性の高い主要手続（処理件数：年間400件以上）のオンライン化を引き続き推進 【事例】各種占用許可 道路占用許可等の許認可手続の一部について、電子申請システムを活用した電子化の運用開始に向けて検討 【参考：オンライン化の方針等】 ● オンライン化にあたっては、業務フローやコスト面を勘案し、最適なオンライン化手法を選択 - i 件数が多く、個別業務に最適化した事務処理が必要な手続は、オンプレミス等の専用システムでの開発を検討 - ii 開発難易度が低く、汎用システムで対応できる手続は、内製化に適したノーコードツールや汎用電子申請システムを幅広く活用 - iii 件数が少なく、システム化が必須ではない手続は電子メールでの申請受付を検討 ● マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載する仕組み（スマホ用電子証明書）の普及状況や、GビズIDの設計見直しを踏まえ、本人確認手法を改善 ● 委任が多い事務等で代理申請の機能を実装 《具体例：汎用補助金システム》 システム内で委任手続を行うことができ、委任の終了を含め、適切な権限管理のもと、代理人が申請できるシステムを構築 ● 法定受託事務や全国システムの整備等について国への要望・連携 《具体例：指定難病等医療費助成システム》 指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成制度について、国の「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）」の先行実施事業に採択され、マイナンバーカードを受給者証として利用できるシステムを構築
「e-ひょうご」の 機能向上	■ 次期電子申請共同運営システム（e-ひょうご）の機能向上（GビズID認証、過去申請データの引用）

I 行政のデジタル化

取組方向① 利便性向上と業務効率化の両立を目指した行政手続オンライン化の推進

2 オンライン手続の利用率向上

主な取組	概 要
オンライン手続の 使い勝手の向上	■ アンケート分析、ヒアリングを通じたユーザー意見を踏まえ、継続的に改善しオンライン利用率を向上 オンライン利用率(年間4,000件以上の手続)：R9目標70%（R5実績44.5%） ■ 対話形式により申請者が求める手続にスムーズに辿り着ける手続ガイドの導入 ■ 申請システム上で申請者の操作を支援するユーザビリティ向上ツールの導入
オンライン手続の 利用促進	■ 申請前の利便性向上のため、遠隔相談システムや相談予約システム、AIチャットボットを導入 ■ オンライン手続の広報に加え、操作マニュアル整備や対象者へのプッシュ通知により利用者を拡大 【事例】麻薬廃棄届、調剤済麻薬廃棄届、麻薬年間届 反復的に届出を行う手続であり、フォームの改善等により利便性を高めるとともに、直接届出者や届出案内時にオンライン申請を案内することで、利用率を向上 ■ デジタルデバйд対策として、県民が利用できるタブレット端末の配置や高齢者等に配慮した設計を実施

I 行政のデジタル化

取組方向① 利便性向上と業務効率化の両立を目指した行政手続オンライン化の推進

3 業務プロセスの一層の効率化

主な取組	概要
業務プロセス改革（BPR）の推進	■ 書面・押印・対面等の見直しや登記情報連携の導入等により、オンライン化済手続も含む業務プロセス改革（BPR）を推進 【事例】NPO法人の設立登記完了に係る届出への登記事項証明書の添付 オンラインによる届出の場合でも登記事項証明書の原本提出を求めているが、登記情報連携により、添付書類を省略可とし、完全なオンライン化を実施 ■ 市町経由の手続についての見直しを実施 【事例】人権課題にかかる調査 各公立小中学校が作成した調査票を、市町教育委員会を経由し、県で集約しているが、デジタルツールの導入により負担軽減や業務効率化を模索
電子契約・電子公印の利用拡大	■ 電子契約の利用を拡大し、印刷・郵送・移動・保管コストを更に削減 ■ 電子公印による処分通知オンライン化を推進 【事例】住宅改修業者の登録 一部の手続をオンラインで受け付けているが、登録証について、電子公印を利用できるようにシステム改修を検討 電子契約 <県> 合意済の契約書をアップロード → 電子署名 → 電子署名システム → 契約文書 → 電子署名 → <相手方> 電子署名 タイムスタンプ
キャッシュレス決済の推進	■ 電子納付システムやキャッシュレス端末の利用可能手続きを拡大 ■ 収入証紙の販売実績や売りさばき所の動向等を踏まえながら廃止時期を検討 ■ 地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した納入通知書により電子納付対象を税外公金へ拡大

I 行政のデジタル化

取組方向② ワークスタイルの変革による行政の効率化と質の向上

1 全所属におけるDXの推進

主な取組	概要
所属内DXの推進	■ 庁内各所属でデジタルナビゲーターを選任。新しい働き方推進リーダー(副課長級)、デジタルナビゲーターがデジタル部門と連携して所属内DXを推進 ■ 業務の見直し(BPR)や各種ICTツールに関する助言を民間登用人材等と連携して実施 ■ チャットツールのコミュニティで各部局の取組を情報共有し、好事例を横展開 ■ テーマ別ワーキンググループを設置し、全庁的業務課題やツール活用等を推進
デジCanプロジェクトによる業務効率化の促進	■ 業務の特性を踏まえAIチャットボット(よくある問合せの自動応答)、RPA(パソコン操作の自動化)、ノーコードツール(業務アプリの内製開発)等を活用 ■ 庁内周知文書の共有・通知のシステム化(R6導入)による業務効率化 ■ 庁内向け情報誌「デジCanマガジン」発行や民間複業人材DXマイスターによる伴走支援、ガイドラインの展開等を推進し、好事例の情報共有を通じて、部局を越えた相乗効果や学ぶ合う文化を形成 ■ 新しい働き方の好事例を顕彰する「デジCanコンテスト」を実施し、業務改善の機運を醸成

【具体例】 環境部デジタル化推進検討会(デジケン)

職員のウェルビーイングや県民本位で質の高い行政サービスの実現を目的に、部内横断の検討会を立ち上げ、部内外のデジタル化による好事例共有や困りごとの解決方法(法解釈・問合せ対応の一元管理)を検討し、ノウハウを蓄積・共有



I 行政のデジタル化

取組方向② ワークスタイルの変革による行政の効率化と質の向上

2 社会変化に対応した新しい働き方の推進

主な取組	概 要
テレワークの活用 推進	■ 場所にとらわれず安全に業務システムを利用することができるモバイルPC環境を全庁的に整備 ■ チャットツールの活用を徹底し、円滑なコミュニケーションと情報共有の効率化を推進
ペーパーレス・オンライン化の推進	■ 物品調達や補助金事務について、県への提出から審査・支払までを一貫して電子化するシステムの利用を推進。ユーザビリティ向上のシステム改修等により電子決裁による意思決定を徹底 ■ 全庁共通業務について、制度も含むプロセス全体の見直し等を行い、ペーパーレス・オンライン化を推進 ■ 会議のペーパーレス・オンライン化を更に推進。会議アプリの録音・自動文字起こし機能の活用等により会議の効率化と質の向上を実現

3 生成AI等新技術の活用拡大

主な取組	概 要
生成AIの利用推進	■ 若手職員によるプロジェクトチームを設置して策定した「兵庫県生成AI利用ガイドライン」のもと、研修の実施、チャットツール上の職員コミュニティ「ヒョウゴ生成AIラボ」の運営等を通じて、生成AIの業務利用を推進 ■ 生成AIの活用によるチャットボットの高度化などにより、生成AI利用のすそ野を広げる取組を推進



I 行政のデジタル化

取組方向③ 社会課題の解決に向けた多様な主体との協働によるデータ利活用の推進

1 オープンデータによる「見える化」の推進

主な取組	概要
オープンデータの推進	■ 県HPにカタログサイトを開設し、県が保有する多種多様なデータの公開（オープンデータ化）を推進 ■ 県内市町によるオープンデータの取組を促進
ダッシュボードの公開	■ 県勢に関するオープンデータを可視化する「県勢ダッシュボード」、県行政のデジタル化を可視化する「行政DXダッシュボード」など、ダッシュボードの公開による「見える化」の取組を推進 ■ 脱炭素の視点を取り入れた快適な暮らし方を後押しするアプリと連携して脱炭素貢献量を可視化

時点	県データセット数	時点	市町数
R4.5	368	R4.3	30
R5.5	666	R6.3	36
R6.5	740		

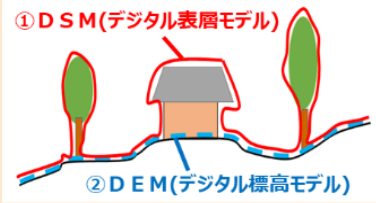
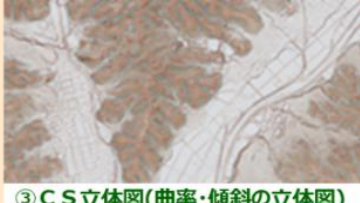
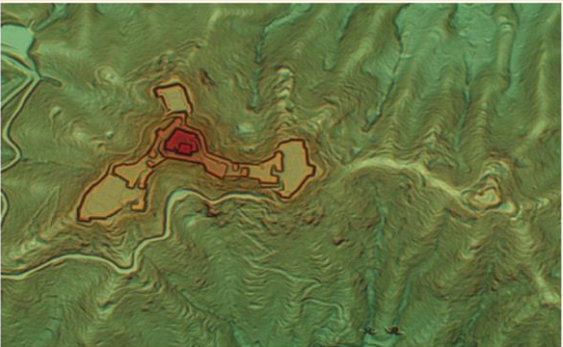
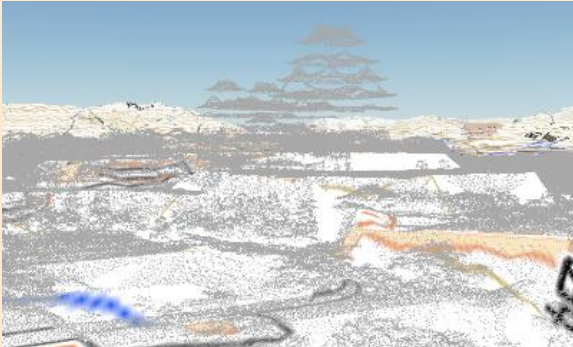
県勢ダッシュボード公開データ（R6.12時点）	
市区町別人口	推計人口と世帯数の推移
月別の人口増減の推移	長期人口推移
近年の人口増減の推移	長期世帯数等推移
在留外国人数（旧登録外国人数）の推移	交通事故発生状況
長期県民経済推移	健康データ



I 行政のデジタル化

取組方向③ 社会課題の解決に向けた多様な主体との協働によるデータ利活用の推進

2 公民連携によるICT・データ利活用の推進 i

主な取組	概 要
高精度3次元地理空間データの活用	■ 全国初で県全域の1mメッシュの高精度3次元地理空間データ（点群データ）を公開。 山間部については50cmメッシュの更に高精度のデータを公開 ■ 産業界主導の「点群データ活用研究会」へ他の先進県と共に参画するなどして、産学官連携で3次元地理空間データの活用を推進  ①DSM(デジタル表層モデル) ②DEM(デジタル標高モデル)  ③CS立体図(曲率・傾斜の立体図) 【公開データ】①DSM（デジタル表層モデル） ②DEM（デジタル標高モデル） ③CS立体図（曲率・傾斜の立体図）  【← 県立考古博物館による点群データを活用した「遺跡立体図」の作成・公開例（竹田城）】  【→ 産総研がWeb用に開発した3Dビューワでの表示例（姫路城）】
地域資源の3Dデータ化	■ 一般の県民がスマホ等を使って地域資源の3Dスキャンを行い、仮想空間のプラットフォームで地域情報を発信する「手作りメタバース」の取組を市町・県内大学等と連携して推進  【← バーチャル空間上の太山寺地域（神戸市西区）】

I 行政のデジタル化

取組方向③ 社会課題の解決に向けた多様な主体との協働によるデータ利活用の推進

2 公民連携によるICT・データ利活用の推進 ii

主な取組	概要								
シビックテックの推進	■ 市町から寄せられた社会課題の解決に県内外のスタートアップ等が持つ高度な情報通信技術等を活用。事業化検証を行って実装につなげるとともに、成果を他の自治体へ横展開 【事例1】ひょうごTECHイノベーションプロジェクト 朝来市：民間のプロブデータ（走行中の車両から得られる各種データ）を活用して通学路上の事故リスクが高い箇所を抽出し、道路表示等の対策を施すことで、交通事故を抑制  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実証件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>6件</td></tr><tr><td>R5</td><td>9件</td></tr><tr><td>R6</td><td>18件</td></tr></tbody></table> 【事例2】スマートシティモデル事業（スマートシティ・チャレンジ） 加西市：紙での閲覧を前提に作成された広報誌をスマホ等で閲覧する場合に可読性が落ちる課題を専用Webサイト「広報プラスー 広報かさいー」の構築で解消（R6.4運用開始） 	年度	実証件数	R4	6件	R5	9件	R6	18件
年度	実証件数								
R4	6件								
R5	9件								
R6	18件								

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向① 医療・福祉DXによるライフステージに応じた健康で快適な暮らしの実現

1 医療サービスの高度化に向けた医療DXの推進

主な取組	概要
県立病院DXの推進	■ R6年3月に策定した「県立病院DX推進プラン」に基づき、ICTを活用した県立病院間ネットワークの整備やセキュリティ強化等を含む環境整備により、県立病院におけるDXを推進 ・ 診療機能の高度化・医療安全の向上 (診察・診断・治療のシステム化・自動化等) ・ 働き方改革等への対応 (勤怠管理システムの拡充、電子カルテとスマホ等との連携等) ・ 患者サービスの向上 (国の医療DXへの対応、患者の利便性を向上するアプリの活用等)
遠隔医療の推進	■ 医師対医師 (DtoD) の遠隔医療を推進。遠隔の医療機関の専門医による画像診断・病理診断、遠隔相談・会議等で適切な診断・助言を得るシステムを整え、県内どの地域でも質の高い医療を受けられる環境を実現 ■ 地理的理由等で往診・通院が困難な患者にテレビ電話等の機器貸与により遠隔地からの診療を支援



【手術支援ロボットの活用
(県立加古川医療センター)】

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向① 医療・福祉DXによるライフステージに応じた健康で快適な暮らしの実現

2 多様なデータの活用による県民の健康寿命の延伸

主な取組	概要
健康ポイントを活用した県民の行動変容促進	■ 市町の健康ポイント事業（月々の歩数等に応じて市町内で使える地域商品券等を付与）をデータ連携基盤を介して一定のエリア内で使えるデジタル地域通貨を付与する仕組みに高度化するなどの取組を通じて、健康維持・増進に向けた県民の行動変容を促進 【 デジタル地域通貨を軸に健康増進等に向けた市民の行動変容を促す取組（加西市） 】



3 テクノロジーの活用による介護現場の生産性向上 i

主な取組	概要
介護ロボット・ICT機器の導入支援	■ 「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」において、事業者からの介護ロボット（移乗リフト、歩行アシスト、コミュニケーション等）・ICT機器の導入に関する相談や研修の実施など総合的な支援を行うとともに、事業者の導入費用に対する補助等により、介護サービスの質の向上や職員の負担軽減など、介護現場の生産性向上を推進

年度	推進状況	
	ICT導入事業所等の割合	介護ロボット導入施設の割合
R5 (実績)	29.2%	23.5%
R8 (目標)	50%以上	50%以上

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向① 医療・福祉DXによるライフステージに応じた健康で快適な暮らしの実現

3 テクノロジーの活用による介護現場の生産性向上 ii

主な取組	概要
ケアマネジャー業務の効率化	■ 相談対応、ケアプラン作成、関係者間の連絡調整等を行うケアマネジャーの業務負担軽減に向け、市町等が進めるデジタル化の取組を支援 【事例】多可町地域包括支援センター 県・6市町共同で採択を受けた総務省「地域DX推進体制構築支援」事業とひょうごTECHイノベーションプロジェクト（いずれもR6）を活用し、ケアマネジャーの業務負担軽減に向け、記録作成を効率化する自動文字起こしツールなど複数のデジタルツールの導入効果を検証

4 孤独・孤立等の不安に寄り添う相談体制の整備

主な取組	概要
困難な問題を抱える女性へのSNS相談の推進	■ DV被害者や困難な問題を抱える方など若年女性でも相談しやすいSNS等を活用した相談窓口等の体制を整備 
音声認識システム導入による相談業務の効率化	■ 相談業務に対応する労働力不足に対応するため、電話相談の内容を自動録音・文字起こしする音声認識システムを活用し、日々の相談記録作成にかかる作業時間を削減し、ヒアリングやケースワークの時間を確保してきめ細かい相談対応を実現
オンラインによる居場所づくり	■ ひきこもり状態にある方が参加しやすいオンラインの居場所をWeb会議アプリ等を活用して創出することにより、ひきこもり状態にある方の仲間づくりや社会とつながるきっかけづくりを支援

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向② 子どもの個性を伸ばす教育の推進と生涯を通じた学びの選択肢の拡大

1 教育DXによる教員の働き方改革を通じた教育の質の向上

主な取組	概 要
GIGAスクール構想の推進	■ 多様な子どもたちのニーズや学習状況に応じた双方向型の学習を可能とするため、1人1台端末と校内通信LANを一体的に整備 ■ 学校のICT利活用に必要なサポート、自治体間での課題等の情報共有により、ICTを効果的に用いた生徒の学びを充実 【 情報モラルと情報活用力の向上を図るため、一般財団法人LINEみらい財団が開発した「GIGAワークブック」に県オリジナルページを追加した活用型情報モラル教材「ひょうごGIGAワークブック」 】
次世代型校務支援システムの導入	■ 教員の校務事務の負担を軽減するため、市町ごとに異なる帳票類の統一化など事務プロセスを標準化し、次世代型校務支援ネットワーク・システムの導入を支援。教員の働き方改革と合わせて、校務系・学習系のデータを統合し活用することにより、学校教育の質を向上 【事例】加西市教育委員会 県・6市町共同で採択を受けた総務省「地域DX推進体制構築支援」事業（R6）を活用し、専門人材の伴走支援を得て次世代型校務支援システムを先行導入。こうした事例をもとに、R11年度全市町導入の国目標達成に向け導入を支援



Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向② 子どもの個性を伸ばす教育の推進と生涯を通じた学びの選択肢の拡大

2 子どもの可能性を広げるICT利活用力の育成

主な取組	概 要
プログラミング教育の推進	■ 小・中・高等学校を通じて、デジタル社会に不可欠なICT利活用力を育むため、小中9年間のモデルカリキュラムや指導案、授業解説、教材、校内研修資料をセットにした本県独自のプログラミング教育スタートパックの活用を推進 
青少年のインターネット利用対策	■ スマホ等の過度な利用による健康面への影響や犯罪被害を防止するため、フィルタリングの利用等や効果的なルールづくりなど、青少年の安全・安心なインターネット利用に向けた取組を推進

【出典：『兵庫県版プログラミング教育スタートパック』】

3 ICT利活用に関する学び直しの機会の充実

主な取組	概 要
ICT利活用につながるリカレント教育の充実	■ リカレント・リスキリング教育等の拠点となる兵庫県立大学の新長田ランチにおいて、社会人向けDX人材育成等を推進 ■ 県の生涯学習施設などで高齢者等の生きがいの創出につながるよう受講者の状況に合わせてICT利活用力の向上を目指す講座を提供

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向③ これまでの経験と教訓を活かした安全・安心のまちづくり

1 能登半島地震の経験を活かした防災DXの推進

主な取組	概 要
フェニックス防災システムの拡充	■ 地震災害だけでなくあらゆる災害に迅速に対応できる総合的な防災情報システムを運用し、市町等関係機関と情報共有。国が稼働する新たな総合防災情報システムと連携・接続し、報告の自動化や広域災害等に対応するため、機能拡充し現行システムを更新
家屋被害認定調査及び被災者台帳のデジタル化	■ 被災者が各種支援を受けるために必要な罹災証明書を発行する前提となる家屋被害認定調査のデジタル化を推進するとともに、県内市町と共に被災者台帳のデジタル化を進め、迅速・公平な被災者支援を実現
新たな衛星通信を活用した通信の多重化	■ 能登半島地震における停電や設備故障等による通信障害、道路の寸断等による設備復旧の長期化、通信が途絶えた孤立集落の発生等の教訓を踏まえ、新たな低軌道衛星通信サービスの活用等により通信を多重化 【参考】低軌道衛星通信サービスの庁内説明会・デモ会を県災害対策センターで開催（R6.7）。右写真はその際同センター屋上に設置したアンテナ
備蓄物資管理のDX	■ 提供可能な備蓄物資の適正管理に向け、備蓄場所のロケーション番号や物資の写真、購入時の書類等をクラウドで一元管理するシステムを導入
災害ケースマネジメントの基盤づくり	■ 能登半島地震で改めて必要性が認識された、市町域・県域を跨ぐ避難者も含めた被災者一人ひとりに寄り添う「災害ケースマネジメント」の基盤となる被災者データベースの構築に向けて、他府県の事例を参考に研究を推進



Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向③ これまでの経験と教訓を活かした安全・安心のまちづくり

2 河川水位等の防災情報の的確な発信

主な取組	概 要
県民の避難行動を支援する情報の発信	■ 災害時における県民の的確な避難行動を支援するため、C Gハザードマップをプラットフォームとして、洪水・高潮浸水想定区域や土砂災害警戒区域等とともに、河川ライブカメラ画像によるリアルタイム情報、2時間先までの土砂災害危険度情報を発信 ■ 急激な水位上昇が見込まれる河川では、大雨洪水注意報・警報発表時に回転灯で警告する増水警報システムを運用
市町との河川情報ホットラインの構築	■ 6 時間先までの河川の氾濫予測情報をフェニックス防災システムで配信。また、出水時に河川の水位変化や見通しを市町長等に直接伝える河川情報ホットライン構築により、市町による避難指示等の発令判断を支援



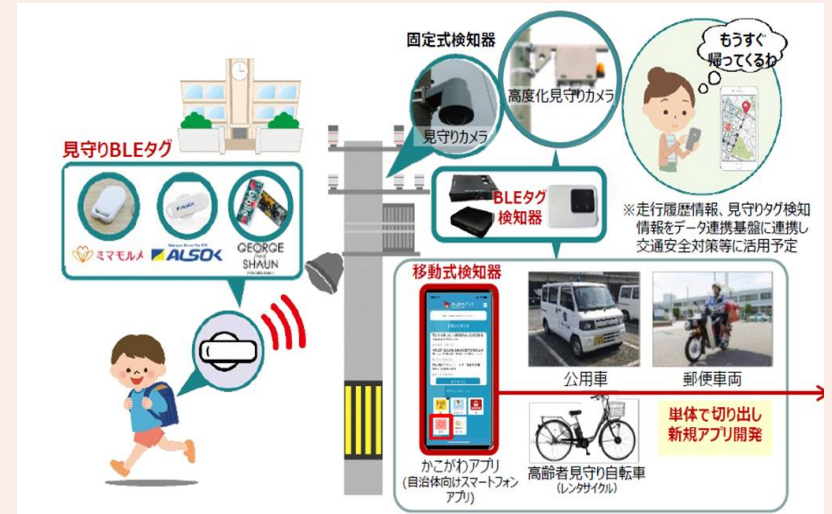
【河川ライブカメラ画像】

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向③ これまでの経験を活かした安全・安心のまちづくり

3 ICTを活用した事故・犯罪の抑止

主な取組	概 要
安全安心アプリの導入	■ 身近な犯罪、事件等の情報を配信する現行の「ひょうご防犯ネット」に防犯機能（防犯ブザー、現在地を通知する「ココ通知」機能）、パトロール機能（パトロール実績に応じたポイント加算等インセンティブ機能）を追加した「兵庫県警察安全安心アプリ “ひょうご防犯ネット+（プラス）”」を導入
地域の安全・安心を支える見守りシステムの普及促進	■ 見守りカメラとBLE（Bluetooth Low Energy）タグを組み合わせた子ども・高齢者の見守りシステムモデルの県内市町への展開を促進し、住民が安全・安心に暮らせるように地域の見守り体制を強化



【見守りサービスの広域化に向けた取組（加古川市）】

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向④ 国内外との双方向の交流を通じた持続可能な地域づくり

1 先端技術を活用した国内外との交流の促進

主な取組	概 要
大阪・関西万博を契機とした新たな魅力発信	■ 万博来場者等を兵庫に誘客するため、関西パビリオン内「兵庫県ゾーン」や「ひょうごEXPO TERMINAL（県立美術館）」におけるデジタル技術を活用した臨場感あふれる展示等を通じて、県内各地の魅力を発信 
観光DXによる誘客促進	■ ドローン・VR等を活用した遠隔地にしながら楽しめる旅行体験の提供、観光DMP（Data Management Platform）の活用等による観光客の動態に基づく効果的なマーケティングの展開などにより、兵庫の魅力を国内外に発信し、誘客を促進
ビッグデータを活用した渋滞対策の推進	■ スマートフォンのGPSビッグデータを活用して人や車の移動経路等を詳細に把握・分析して対策を行うなど、新たな視点での渋滞対策を推進

Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向④ 国内外との双方向の交流を通じた持続可能な地域づくり

2 新たなモビリティの活用等による人・モノの移動の高度化

主な取組	概 要						
空飛ぶクルマの 社会実装推進	■ 県内の多様なフィールドを活かして空飛ぶクルマの社会実装を推進。実証事業を支援するとともに、尼崎フェニックス事業用地に整備した暫定ポートを技術開発や社会実装の拠点として活用 <table><tr><th>年度</th><th>実証件数</th></tr><tr><td>R5</td><td>6件</td></tr><tr><td>R6</td><td>6件</td></tr></table>  	年度	実証件数	R5	6件	R6	6件
年度	実証件数						
R5	6件						
R6	6件						
多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向けた取組	■ 多自然地域において顕在化しつつある移動・買い物支援等の地域課題について関係者と連携して様々な新技術の活用を調査・検討 ■ 今後日常の配達が困難になる可能性がある多自然地域において、市町、事業者等と連携して、ドローンを活用した配送DXモデルの構築を推進 【事例】豊岡市における配送DXの取組 豊岡市は県・6市町共同で採択を受けた総務省「地域DX推進体制構築支援」事業とひょうごTECHイノベーションプロジェクト（いずれもR6）を活用し、専門人材の伴走支援のもと、日本郵便（株）、同市但東地域の住民・自治体等と連携し、ドローンを組み込んだ住民参加型の配送DXモデルの構築に取り組んでいる。  【配送DXの取組例（豊岡市）】						

Ⅲ 産業のデジタル化

取組方向① 最先端の科学技術を活かす新産業・スタートアップの育成

1 県内に立地する科学技術基盤の産業利用の促進

主な取組	概 要																
スーパーコンピュータ「富岳」の活用	■ スーパーコンピュータ「富岳」（R3共用開始）が立地するメリットを生かして産業利用を促進し、イノベーションや新産業を創出。また、県内研究機関や企業等における技術者の高度化、人材育成を促進  ©RIKEN <table><thead><tr><th>年度</th><th>推進状況 (FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>250</td></tr><tr><td>R5</td><td>243</td></tr></tbody></table> <table><thead><tr><th colspan="2">「富岳」研究事例</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">新型コロナウイルスの飛沫拡散シミュレーション</td></tr><tr><td colspan="2">ゲリラ豪雨予報</td></tr><tr><td colspan="2">津波浸水予測AIモデルの構築</td></tr><tr><td colspan="2">都市計画や防災計画に資する、デジタルツインシミュレーション</td></tr></tbody></table> 【スーパーコンピュータ「富岳」（出典：理化学研究所）】	年度	推進状況 (FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数)	R4	250	R5	243	「富岳」研究事例		新型コロナウイルスの飛沫拡散シミュレーション		ゲリラ豪雨予報		津波浸水予測AIモデルの構築		都市計画や防災計画に資する、デジタルツインシミュレーション	
年度	推進状況 (FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数)																
R4	250																
R5	243																
「富岳」研究事例																	
新型コロナウイルスの飛沫拡散シミュレーション																	
ゲリラ豪雨予報																	
津波浸水予測AIモデルの構築																	
都市計画や防災計画に資する、デジタルツインシミュレーション																	
放射光の産業利用の促進	■ 県内に立地するSPring-8（改修で光源輝度が100倍になる予定）などを活用し、企業の放射光利用を促進。産学官共同研究、県内企業等における新技術・製品の開発や、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）の活用を促進 【事例】SPring-8×「富岳」による新型タイヤの開発 神戸市に本社を置くタイヤメーカーが分子レベルのゴム素材の研究にSPring-8を、ゴム材料のシミュレーションに「富岳」をそれぞれ活用して路面の状況に応じてゴムの性質自体が変化する革新的なゴムを開発。2024年秋にこのゴムを使ったオールシーズンタイヤの販売を開始 <table><thead><tr><th>年度</th><th>推進状況 (SPring-8 ビームライン稼働率・利用者数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>99.80%・14,794人</td></tr><tr><td>R5</td><td>98.13%・15,108人</td></tr></tbody></table>	年度	推進状況 (SPring-8 ビームライン稼働率・利用者数)	R4	99.80%・14,794人	R5	98.13%・15,108人										
年度	推進状況 (SPring-8 ビームライン稼働率・利用者数)																
R4	99.80%・14,794人																
R5	98.13%・15,108人																

Ⅲ 産業のデジタル化

取組方向① 最先端の科学技術を活かす新産業・スタートアップの育成

2 新技術の活用による兵庫発のイノベーション創出

主な取組	概 要
ひょうごオープンイノベーションの推進	■ 新規事業等の新たな取組を模索する県内中小企業等と、革新的な技術・サービスを持った県内外のスタートアップ等のオープンイノベーションを推進。企業同士の交流が自発的かつ頻繁に行われ、県内に共創・協業によるプロジェクトが生まれる課題解決エコシステムの礎を構築 【事例】共創コミュニティから生まれた新サービス 神戸市に本店を置く文房具専門店と兵庫県立大学発スタートアップの協業でAIを用いたインテリア絵画制作サービス開始（R6.11）
ひょうごイノベーション拠点開設支援事業	■ 革新的なアイデアとICT等の高度な技術を活かして社会課題の解決を図り、今後成長が見込める企業や起業家等による事業所開設を支援
スタートアップの成長支援	■ 独創性・優位性等の観点から成長が期待される社会課題解決型のスタートアップに、県による認定で信用力を付与し集中的に支援することで、県内経済を牽引するスタートアップを生み出すとともに、既存産業との連携強化による相乗効果を図り成長を加速

年度	推進状況 共創コミュニティ参加企業数
R5	64



Ⅲ 産業のデジタル化

取組方向② 兵庫五国の特性に合わせた農林水産業のスマート化の推進

1 「御食国ひょうご」の実現に向けた農畜水産業のDX推進 i

主な取組	概 要						
スマート農業技術の活用促進	■ スマート農業技術の情報と、その導入における産地の課題を整理・分析するプラットフォームを運用。技術を持つ企業と産地の出会いの場を創出するとともに、企業と産地のマッチング・伴走支援を実施し、スマート農業導入を促進 <table> <tr> <th>年度</th><th>推進状況 (産地・企業連携 グループ立ち上げ数)</th></tr> <tr> <td>R4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>14</td></tr> </table>	年度	推進状況 (産地・企業連携 グループ立ち上げ数)	R4	4	R5	14
年度	推進状況 (産地・企業連携 グループ立ち上げ数)						
R4	4						
R5	14						
農業法人の高度化支援	■ 農作業を自動化する機械（無人トラクター、GPS機能付田植機、農薬散布用ドローン等）の導入や、圃場管理ソフト等のICTを活用した経営分析など、スマート農業技術の活用により経営の高度化・多角化に取り組む農業法人を支援  <table> <tr> <th>年度</th><th>推進状況 (集落営農組織化 集落数)</th></tr> <tr> <td>R4</td><td>1,086</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>1,082</td></tr> </table>	年度	推進状況 (集落営農組織化 集落数)	R4	1,086	R5	1,082
年度	推進状況 (集落営農組織化 集落数)						
R4	1,086						
R5	1,082						
スマート獣害対策の推進	■ 農業等での鳥獣害被害が深刻な集落等において、ICT機器等を活用した捕獲、追払い、監視等の鳥獣害対策の効果を実証し、ICT・データ利活用による「スマート獣害対策モデル」を構築						
衛星データの活用による作業効率化	■ 衛星データを用いて作物の生育状況や土壌の状態の見える化、耕作放棄地の検出、作物の種類の検出等を行うサービスの活用を順次進めることで農作業の軽労化・効率化を推進						

Ⅲ 産業のデジタル化

取組方向② 兵庫五国の特性に合わせた農林水産業のスマート化の推進

1 「御食国ひょうご」の実現に向けた農畜水産業のDX推進 ii

主な取組	概 要						
ゲノム情報を活用した但馬牛改良	■ 但馬牛の改良において、ゲノム情報を解析・活用して遺伝的多様性を確保するとともに、経済的能力の向上を推進することにより、但馬牛・神戸ビーフのブランド力を強化 <table><tr><th>年度</th><th>推進状況 (神戸ビーフ 供給頭数)</th></tr><tr><td>R4</td><td>6,623</td></tr><tr><td>R5</td><td>6,846</td></tr></table>	年度	推進状況 (神戸ビーフ 供給頭数)	R4	6,623	R5	6,846
年度	推進状況 (神戸ビーフ 供給頭数)						
R4	6,623						
R5	6,846						
スマート水産業の推進	■ AIを活用した漁場環境情報等の収集、加工・流通段階におけるICTを活用した自動化やデジタル化などスマート水産業を推進 【事例】海苔検査業務の自動化 姫路市に本社を置く貨幣処理機メーカーが県漁業協同組合連合会の依頼で、現在検査員が目視で行っている海苔の等級付けを高度な画像識別技術を用いて自動化する海苔色調検査機を開発						

2 DXによる持続可能な森林経営の実現

主な取組	概 要
森林クラウドシステムの構築	■ 効率的な森林管理や条件不利地の間伐等を推進するため、森林クラウドシステムを整備・運用。森林簿や森林計画図、位置情報等のデータを一元管理し、リアルタイムで共有するとともに、オープンデータ化を推進。リモートセンシング技術の習得に向けた研修や、点群データを活用した台帳更新等も推進して森林管理を高度化

Ⅲ 産業のデジタル化

取組方向③ 地域に根付く産業のデジタル化とその担い手の育成

1 地域を支える中小企業のDXによる生産性向上 i

主な取組	概要
ものづくり支援センターの運営	■ ものづくりを支える中小企業を支援するため設置した「ものづくり支援センター」を核に、AI・IoT・ロボットの導入、工場の現場改善、生産・労務管理システムの導入等による生産性向上をチーム型支援体制で伴走支援
中小企業のDX実践促進	■ 中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進
建設業等におけるインフラDXの推進	■ 中小規模の工事を含めICT活用の普及拡大、遠隔臨場による現場監理や測量・設計段階における3次元データの活用などインフラDXを推進し、建設業全体の生産性を向上



Ⅲ 産業のデジタル化

取組方向③ 地域に根付く産業のデジタル化とその担い手の育成

1 地域を支える中小企業のDXによる生産性向上 ii

主な取組	概要
ドローンの産業利用推進	■ ドローン産業の振興と経済の活性化を図るため、新産業創造研究機構（NIRO）内で立ち上がった「ドローン利活用プラットフォーム」と連携し、ドローンビジネスの事業化を推進

2 産業分野におけるデジタル人材の育成・確保

主な取組	概要
製造業のDXを支える人材の育成・確保	■ 生産性の向上と良質な雇用の創出を目指し、製造業と製造業のDXを支援する情報通信業等を対象に、DX推進に向けた専門家派遣、人材育成研修等を実施

3 社会の変化に合わせた多様な働き方の推進

主な取組	概要
ライフスタイルに合わせて柔軟に働ける環境の整備促進	■ 一人ひとりのライフスタイルに合わせて柔軟に働ける環境を整備するため、テレワークの導入促進等によりワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、県内中小企業の多様な働き方を促進
多様な人材と企業をつなぐマッチングシステムの運用	■ 中小企業と、柔軟な働き方を志向する多様な人材の橋渡しをするため、短時間勤務やテレワークを望む人材、高度な専門知識やスキルを持った人材など多様な人材と企業をつなぐマッチングシステムを構築・運用

Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立

取組方向① 県・市町連携による地域DXの推進とその担い手の育成

1 県・市町協働による地域DXの推進 i

主な取組	概要								
市町DX支援 パッケージの展開	■ 市町からのDXに関する相談に対応する「DX推進リエゾン」の設置、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の獲得支援等により市町のDXの取組を支援 ■ 市町職員DX関連研修の充実等により人材育成を支援 ■ 市町のニーズを踏まえつつ、全国の事例も参考にデジタル人材のプール機能の整備を検討 ■ ひょうご地域DX推進検討会の運営等により市町の共通課題への対応を推進 【参考】DX推進リエゾン（R6～） ・ 圏域単位に職員を配置し、県の窓口として市町からの幅広い相談に対応 ・ 市町との顔の見える関係づくりを通じて各市町のDX推進に貢献 <table><tr><th>年度</th><th>デジタル田園都市国家構想交付金「デジタル実装タイプ」採択事業数</th></tr><tr><td>R4</td><td>21</td></tr><tr><td>R5</td><td>42</td></tr><tr><td>R6</td><td>89</td></tr></table> 計152件（兵庫県分3件を含む。）	年度	デジタル田園都市国家構想交付金「デジタル実装タイプ」採択事業数	R4	21	R5	42	R6	89
年度	デジタル田園都市国家構想交付金「デジタル実装タイプ」採択事業数								
R4	21								
R5	42								
R6	89								
窓口DXの推進	■ 全市町の共通課題として取り組んだ有志による窓口DX勉強会の成果等を活かし市町の窓口DXを支援 ＜R6:17市町26名が参加し、現地視察等を通じた先進事例の学習、情報交換を行う勉強会を自発的に実施＞ 【事例】西宮市 西宮市では県・6市町共同で採択を受けた総務省「地域DX推進体制構築支援」事業（R6）を活用し、専門人材の伴走支援により複数部署を横断した窓口DX推進チームを立ち上げ。BPRに向けた業務フロー・業務量調査等も行い、R9年度実装に向けた窓口DXの計画づくりを実施 								

Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立

取組方向① 県・市町連携による地域DXの推進とその担い手の育成

1 県・市町協働による地域DXの推進 ii

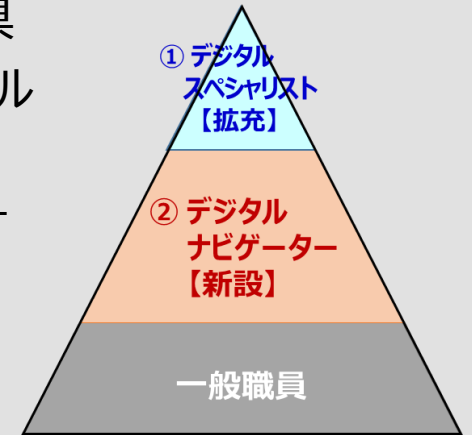
主な取組	概要
複数市町による 共同調達・共同 利用の拡大	■ DXサービス・システムの共同調達・共同利用に向けた市町支援を強化 【事例1】衛星画像を活用した漏水調査（右図） 市町（公営水道事業体）の連携事業として、衛星画像のAI解析により漏水が疑われる管路を判定するデジタル技術を共同導入し、水道管路の適切な予防保全と有収率の改善を実現＜R6：24市町等が参画＞ 【事例2】「119」の通報現場の見える化 スマートシティモデル事業（地域DXモデル横展開支援事業）を通じて、119の通報現場の映像・音声等を通報者のスマートフォンを介してリアルタイムに消防本部等に伝送するサービスを共同導入し、消防活動、救護活動の質を向上＜R7（予定）：3消防本部等（10市町域）が参画＞  図面提供：ジャパン・トゥエンティワン株式会社
兵庫県電子自治体推進協議会の運営	■ 県・市町等で構成する兵庫県電子自治体推進協議会の役割を市町のニーズを踏まえて重点化。人材育成、共同システム運用、セキュリティ対策等を推進し、県内全域でICTを活用した質の高い行政運営を実現
自治体システム標準化への対応	■ 自治体システム標準化法に基づき、対象業務の標準化と国のガバメントクラウドへの移行を推進。市町へは円滑な移行に向け必要な助言と情報提供を実施 ※2025年度末までとされた移行期限は2030年度末までに延長
データ連携基盤の共同利用の推進	■ R6年12月に策定した「兵庫県データ連携基盤共同利用ビジョン」のもと、県内でデータ連携基盤を整備・運用している4市（加古川市、加西市、姫路市、養父市）と連携しながら県内外の自治体との共同利用を推進

Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立

取組方向① 県・市町連携による地域DXの推進とその担い手の育成

2 DXの担い手となるデジタル人材の育成・確保

主な取組	概 要
県行政のDX対応力を底上げする人材育成策の展開	■ 県行政全体のDX対応力の底上げのため、「兵庫県DX人材育成・確保方針」を策定（R6.7）し、デジタル人材の育成に向けた取組を強化 ■ DX戦略やセキュリティ等、高度な知識・技能を有する外部人材を複業を含む多様な形態で登用 ■ スペシャリスト育成プログラム（デジタル分野）によりデジタル部門等で活躍する職員を計画的に育成 ■ デジタル部門と連携して所属内DXを推進するデジタルナビゲーターに実践に連動した研修を計画的に実施し、一般職員のリテラシー向上も推進 ■ 独自のスキル認定制度を創設し、実践のモチベーションを高め、ツール利用の機運を醸成 業務改革実施環境（推進体制等）職員満足度：R9目標80%
スキル把握による人材育成等への活用	■ 人材類型に応じてスキルマップを定め、スキル情報を把握して人材育成等に活用 ・スキルサーベイを導入し、デジタルナビゲーターの自己評価や自学の促進に活用 ・スキルアセスメントを導入し、スペシャリストのスキルを客観的に評価



Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立

取組方向② 誰もが安全・安心につながるネットワーク環境の構築

1 安全・安心の高速通信ネットワークの整備

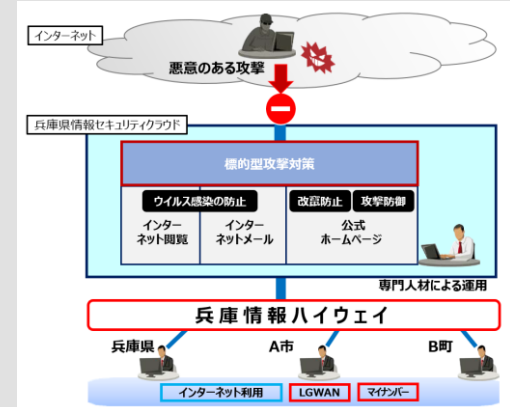
主な取組	概要
「兵庫情報ハイウェイ」の利用推進	■ 高速通信ネットワーク基盤「兵庫情報ハイウェイ」を運用し、県・市町の行政分野での利用のほか、地域の情報格差是正に活用。ガバメント・クラウドへの接続回線としての利用も推進
5 Gの推進	■ 県保有施設を活用した、通信事業者による5 G基地局整備を促進 ■ 先行して県立施設（工業技術センター、三木総合防災公園）に整備した機器等を活用してローカル5 Gの普及を促進  【事例 1】スポーツ施設 三木総合防災公園では陸上競技場と第三球技場に設置したAIカメラが自動撮影した試合や練習の映像を配信するサービスを実施中。予約受付のオンライン化など利用促進策を実施し、将来的には収益事業の実施・拡大を目指す。  【事例 2】工場 R6.5にローカル5G無線局の免許を取得した製塩工場（赤穂市）。県の支援による初のローカル5 G 導入事例となる。AIによるデータ分析、画像処理等による業務効率化を進め、将来的には構内の車両の自動走行等も目指す。

Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立

取組方向② 誰もが安全・安心につながるネットワーク環境の構築

2 情報セキュリティ対策の強化による情報漏えい等の防止

主な取組	概要
情報セキュリティ対策の推進	■ インターネットからの標的型攻撃対策等を徹底するため、県・市町のインターネット接続口を集約する「兵庫県情報セキュリティクラウド」を運用 ■ 外部専門家によるセキュリティ監査等を実施し、庁内情報システムのセキュリティを確保 ■ 情報セキュリティ研修等を通じて職員のセキュリティ意識を向上
サイバー犯罪対策の推進	■ 深刻化するサイバー空間の脅威に対して、犯罪に利用されるアプリケーション等の専門的な分析や、生成AIを活用した捜査支援ツールの開発を行うことで、サイバー犯罪への対処能力を向上



3 誰一人取り残されない社会の構築に向けたデジタルデバイドの解消

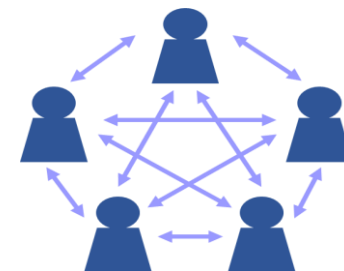
主な取組	概要
デジタルデバイドの解消	■ 市町・携帯キャリア等と連携し高齢者等が身近な場所でスマホの基本操作を学べる講座の開催を推進 《R4年8月携帯4キャリアと業務連携協定締結》 ■ スマホの基本操作を地域で教えることができる人材を養成し、市町や社会福祉協議会等と連携しながら、地域での教え合いを促進 ■ 障害者を対象としたパソコンやスマホ等の相談に対応する窓口の設置やITスキル入門講座を開催

- ✓ 本戦略は、県政指針「ひょうごビジョン2050」（R4.3策定）のデジタル分野における実行プログラムと位置付けられるもの
- ✓ 本戦略のもと、ビジョンのめざす姿の実現に向けたデジタル分野の取組を、地域創生戦略その他の計画等とも連携して展開

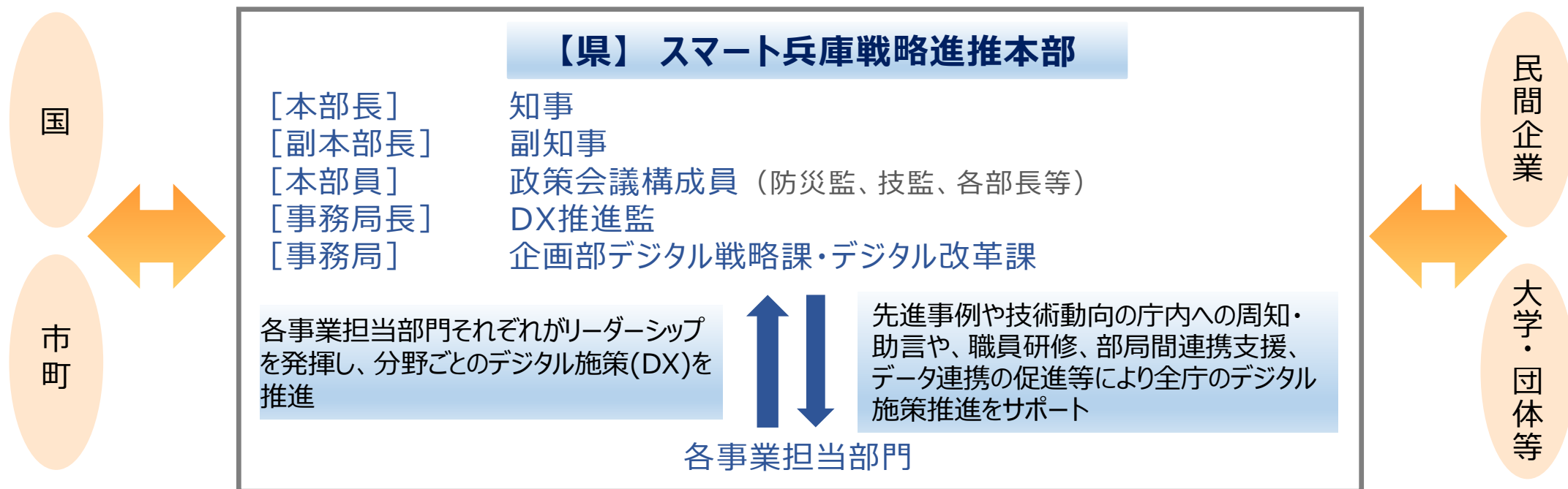
【「ひょうごビジョン2050」との主な対応関係】

ひょうごビジョン2050のめざす姿		ビジョンで描かれているデジタル化した社会の姿	対応する取組例
Ⅰ 自分らしく 生きられる 社会	①自由になる働き方	働き方の自由度が高まり、地域の多様性を活かしているいろいろな場所で働けるようになり、場所や組織にとらわれない自由な生き方が広がる	Ⅲ 産業のデジタル化 社会の変化に合わせた多様な働き方の推進
	②居場所のある社会	多様なコミュニティの活動が可視化され、人々はリアルに、あるいはバーチャルにそれらの活動に関わることができ、居場所と役割を見出す	Ⅰ 行政のデジタル化 公民連携によるICT・データ利活用の推進
	③世界へ広がる交流	地域の文化や景観、産物の魅力が兵庫から世界に発信され、兵庫の人材・企業が世界で活躍し、世界と双方向の交流ができる	Ⅱ 暮らしのデジタル化 先端技術を活用した国内外との交流の促進
Ⅱ 新しいこ とに挑戦で きる社会	④みんなが学び続ける社会	ICTを最大限に活用することで学びの選択肢が広がり、誰もが学びたいときに学べ、子どもたちが自発性や創造力を育み個性を伸ばすことができる	Ⅱ 暮らしのデジタル化 教育DXによる教員の働き方改革を通じた教育の質の向上
	⑤わきあがる挑戦	いろいろな実験ができる地域の多様性、超高速の通信基盤などの環境が整い、国内外から起業をめざす人材が集まり、新しい事業に挑める	Ⅲ 産業のデジタル化 新技術の活用による兵庫発のイノベーション創出
	⑥わきたつ文化	体験価値を提供するクリエイティブ産業が育ち、兵庫のものづくり産業、地場産業が進化し、新たな価値によって世界を魅了する	Ⅲ 産業のデジタル化 新技術の活用による兵庫発のイノベーション創出
Ⅲ 誰も取り 残されない 社会	⑦みんなが生きやすい地域	ICTの活用や産業と福祉の連携により、誰もが快適に過ごせ、持てる力を発揮し、ユニバーサルデザインが隅々まで浸透する	Ⅱ 暮らしのデジタル化 先端技術を活用した国内外との交流の促進
	⑧安心して子育てできる社会	柔軟な働き方や地域の緩やかなつながりにより、子育て家庭が支えられ、地域に見守られながら誰もが安心して子育てができる	Ⅱ 暮らしのデジタル化 孤独・孤立等に不安に寄り添う相談体制の整備
	⑨安心して長生きできる社会	データを活かした健康づくりや介護ロボット等の活用が普及し、何歳まで生きても、住み慣れた地域で安心して暮らせる	Ⅱ 暮らしのデジタル化 テクノロジーの活用による介護現場の生産性向上
Ⅳ 自立した 経済が息づ く社会	⑩循環する地域経済	兵庫の企業が高度にデジタル化し、データ活用により新たな価値を生み、地域に根付くものづくり産業が先端技術と融合して進化し、地域経済を牽引する	Ⅲ 産業のデジタル化 地域を支える中小企業のDXによる生産性向上
	⑪進化する御食国	超省力・高品質の食料生産体制が広がり、五国の特性を活かした多様な農業が展開され、地域に豊かな食が行き渡る	Ⅲ 産業のデジタル化 「御食国ひょうご」の実現に向けた農畜水産業のDX推進
	⑫活動を支える確かな基盤	自動運転・MaaSの仕組みが整うことで移動手段が確保され、ICTを活用した高度な防災・減災対策が浸透し災害に強いまちづくりが進む	Ⅱ 暮らしのデジタル化 新たなモビリティの活用等による人・モノの移動の高度化
Ⅴ 生命の持 続を先導す る社会	⑬カーボンニュートラルな暮らし	脱炭素を志向するライフスタイルが定着し、地域でエネルギーを自給するスマートコミュニティが広がり、失われた自然や生態系を復活させる取組が進展する	Ⅲ 産業のデジタル化 DXによる持続可能な森林経営の実現
	⑭分散して豊かに暮らす	デジタル化により自治体運営が高度化し、意思決定過程は透明化され、多様な主体の集合知を活かす仕組みで施策の制度が高まる	Ⅰ 行政のデジタル化 公民連携によるICT・データ利活用の推進
	⑮社会課題の解決に貢献する産業	先端科学技術を手掛ける企業が集積し、地域の新しい基幹産業となり、新技術の実装に向けた様々な社会実験が行われる	Ⅲ 産業のデジタル化 県内に立地する科学技術基盤の産業利用の推進

- ▶ 「スマート兵庫戦略推進本部」(事務局長:DX推進監)を設置し、県のデジタル施策を全庁横断で推進
- ▶ 本部員は、デジタル部門と事業担当部門の全員がリーダーシップを発揮し、デジタル化の取組を推進
- ▶ **デジタル部門**は、
 - ・ 先進事例や技術動向の事業担当部門への周知・助言、部局間連携支援など、事業担当部局への伴走支援により、全庁のデジタル施策推進をサポート
 - ・ 事業担当部門間のデータ連携を促進し、データ分析による政策立案を支援
 - ・ 市町、企業、大学、団体等との連携の枠組をつくり、地域社会のデジタル化を推進
- ▶ **事業担当部門**は、デジタル部門や他の部門とも連携し、それぞれの課題に対応した分野ごとのデジタル施策(DX)を推進



デジタル実装の加速に向け、
全員がリーダーシップを発揮



進捗評価

4つの柱の取組方向ごとの進捗状況を以下の指標も参考にしながら総合的に評価



- ・「ひょうごビジョン2050」に対応した「兵庫のゆたかさ指標」
- ・各分野の基本的な計画※の指標（KPI）等

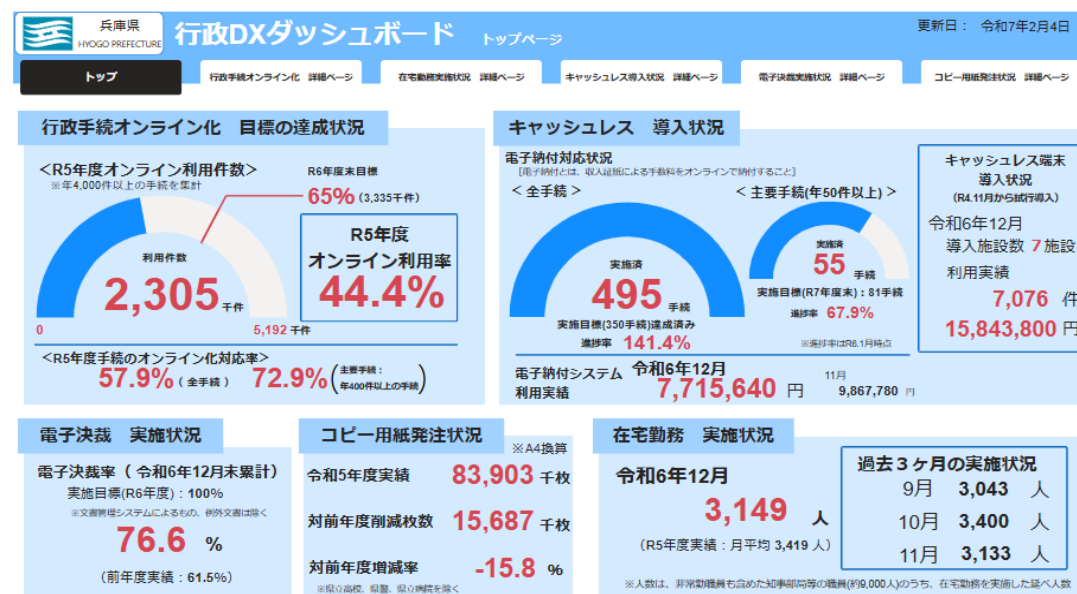
※「兵庫県地域創生戦略」「兵庫県健康づくり推進プラン」「ひょうご教育創造プラン」「ひょうご経済・雇用戦略」「兵庫県環境基本計画」等

「県勢ダッシュボード」

戦略の最終的なゴールである県民生活の質の向上や地域経済の活性化の状況を考察する上で重要な指標の推移を県HPで公開

「行政DXダッシュボード」（右図）

地域DXを先導する県行政自らのデジタル化の進捗状況が見える化するため県HPで公開



状況の変化に応じた柔軟な見直し

急速な社会変化と技術革新によりますます先の見通しが立たない世界になっている。国も「アジャイル型政策形成」への転換を進める中、地方公共団体の施策・事業でも、PDCAを高速で回し、トライ＆エラーで精度を高めるアプローチが求められる。本戦略でも状況の変化に応じた柔軟な見直しで実効性を確保する。

A～Z ①

用 語	説 明
A I	Artificial Intelligenceの略。人工知能。学習・推理・判断などの人間が行っている知的な作業をコンピュータ上で人工的に実現する技術。
A I チャットボット	人工知能を活用した自動会話プログラムで、文章や音声に対し自動で回答・返答。
B L E	Bluetooth Low Energyの略。Bluetoothの拡張仕様の一つで、低消費電力で通信が可能。
B P R	Business Process Re-engineeringの略。業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を抜本的に見直し再構築すること。
D E M、D S M	DEM=Digital Elevation Modelの略。コンピュータで扱えるよう数値的な表現をした地表面の標高からなる三次元データ。DSM=Digital Surface Modelの略。地表面とその上にある地物表面の標高からなる三次元データで、建物や樹木等の高さを含む。
D M P	Data Management Platformの略。インターネット上に蓄積されたデータを管理・活用するためのプラットフォーム。
D X	D（デジタル）とX（トランスフォーメーション：変革）を組み合わせた言葉。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
G I S	Geographic Information Systemの略。地理情報システムのこと。自然、社会、経済等に関するデータを地図上に重ねて表示し、視覚的な管理・分析を可能にするシステム。
Gビズ I D	一つのID・パスワードで、複数の行政サービスにログインできる法人・個人事業主向け共通認証システム。
I C T	Information and Communications Technologyの略。情報通信技術。ITにコミュニケーションの要素を加え、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現。
I o T	Internet of Thingsの略。モノのインターネットと呼ばれ、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、家電、自動車、ロボットなどのあらゆるモノがインターネットにつながり、情報を交換することで相互に制御する仕組み。
K P I	Key Performance Indicatorの略。組織としての目標に対する達成度合いを評価する指標。
M I	Materials Informaticsの略。膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法のこと。
P D C A	Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4つのプロセスを繰り返して業務を改善する手法。
R P A	Robotic Process Automationの略。パソコン内のソフトウェアロボットがデスクワーク業務を代行・自動化する技術。
S a a S	Software as a Serviceの略。インターネット経由で、電子メール、グループウェア、顧客管理などのソフトウェア機能の提供を行うサービス。

A～Z ②

用 語	説 明
S N S	Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士の交流を支援するインターネット上のサービス。
U I	User Interfaceの略。利用者がパソコン等を操作する上での環境。Webサイトやアプリの扱いやすさや操作性。
U X	User Experienceの略。利用者がサービス等を利用した際の体験や経験。
V R	Virtual Realityの略。コンピュータによって作り出された世界である人工環境を現実として知覚させる技術。
W e l l - B e i n g	個人の権利や自己実現が保障され、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

あ～ん ①

用 語	説 明
アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェア等がどの程度広い範囲の人に利用可能であるかを表す言葉。
アジャイル型政策形成	アジャイルとは「すばやい」「俊敏な」という意味で、データを活用しつつ、スピーディに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていくこと。
イノベーション	物事の「新機軸」「新結合」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」のこと。
遠隔臨場	動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）によって取得した映像及び音声を利用し、遠隔地からWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うこと。
オープンデータ	公共性の高いデータの利活用を促進するため、編集、加工、再配布等の二次利用を可能とするルールの下で公開するデータ。
オンプレミス	自らサーバーやネットワーク機器、ソフトウェアなど情報システムを保有して運用すること。
ガバメントクラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境。
キャッシュレス決済	直接現金による授受を行わず、電子マネーやクレジットカード、スマートフォンなどを利用して、支払いや受け取りを行うこと。
クラウド	ソフトウェアなどを個々に保有しなくても、インターネット経由で必要なサービスをニーズに応じて使える利用形態。
シビックテック	シビック（Civic：市民）とテック（Tech：テクノロジー）をかけあわせた造語。住民自身が、テクノロジーを活用して、社会課題を解決する取組。
スタートアップ	新たなビジネスモデルを考案して市場を開拓し、短期間での成長を目指す企業等。一般的にはIT企業が多い。
生成AI	大量のデータで学習を行い、指示に応じた様々なコンテンツを生成することができるAI。

あ〜ん ②

用 語	説 明
ダッシュボード	複数の情報源からデータを集め、概要をまとめて一覧表示する機能や画面、ソフトウェアのこと。
地域通貨	特定の地域やコミュニティ内だけで利用できる通貨。
データドリブン	利用者の反応や行動といった収集データの分析をもとに意思決定し対応する手法。
データ連携基盤	分野横断的に複数のシステムやサービス等で蓄積された様々なデータを効率的に収集・変換・管理し、相互のデータ連携等を実現する仕組み。
デジタル人材	デジタル技術及びその活用方法についての知識があり、業務に活用できる人材。
デジタル手続法	「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（令和元年法律第16号）の略称。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。
点群データ	地形や建物等の地物の形状を複数の点で表したデータ。各点は緯度・経度・標高の3次元の位置情報を持つ。
ノーコードツール	ソースコードの入力が不要なツールで、プログラミングの知識がなくてもアプリ等の開発ができる。
ビッグデータ	ICTの進展に伴い生成・蓄積される膨大なデータ。
5 G（ファイブジー） ／ローカル5 G	移動通信方式の世代を表す規格。Gはgeneration（世代）の略で、数字が大きいほど新しい。5 Gは4 Gの約100倍の通信速度により、多数同時接続・超低遅延を実現。ローカル5 Gは、企業や自治体が建物や敷地内にスポット的に構築する5 Gネットワークのこと。
プラットフォーム	コンピュータやアプリケーションソフトを動作させるための基盤。
メタバース	コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、3次元の仮想空間やそこでコミュニケーションが行えるサービス・プロダクト全般。
ランサムウェア	感染したPC上に保存しているファイル（PCからアクセス可能なネットワーク上のファイルも含む）を暗号化して使用ができない状態にし、復旧させることと引き換えに身代金を要求する悪意のあるソフトウェア。
リエゾン	異なる組織間のコミュニケーションを円滑にする役割を担う連絡員、仲介役。
リカレント教育	学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すことができる教育システムのこと。
リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する、させること。

